



# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 15日

上場会社名 日本スピンドル製造株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6242

本社所在都道府県

(URL <http://www.spindle.co.jp/>)

兵庫県

代表者 社長

齊藤十内

問合せ先責任者 取締役

源 孝

TEL (06) 6499 - 5551

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	14,918	47.9	612	-	645	958.8
17年 3月期	10,085	1.5	371	-	60	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	625	760.4	16.14	-	11.3	4.7	4.3
17年 3月期	72	-	1.87	-	1.4	0.5	0.6

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 38,776,658株 17年 3月期 38,802,581株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
17年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	14,164	6,041	42.7	155.83
17年 3月期	13,454	5,068	37.7	130.67

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 38,768,327株 17年 3月期 38,786,252株

期末自己株式数 18年 3月期 111,673株 17年 3月期 93,748株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,800	250	240	0.00	-	-
通期	14,900	800	630	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円 25銭

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 6 . 個別財務諸表等

### ( 1 ) 貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 8 3 期 (平成18年3月31日現在)	第 8 2 期 (平成17年3月31日現在)	増 減
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	9,762	9,365	396
現 金 預 金	1,532	1,565	32
受 取 手 形	2,338	1,425	913
売 掛 金	3,780	3,381	399
仕 掛 品	1,663	1,096	566
短 期 貸 付 金	140	327	187
未 収 入 金	204	324	120
立 替 金	7	1,168	1,161
繰 延 税 金 資 産	74	46	28
その他の流動資産	29	35	6
貸 倒 引 当 金	9	5	3
固 定 資 産	4,401	4,089	312
有 形 固 定 資 産	2,828	2,567	260
建 物	1,078	987	91
構 築 物	14	19	4
機 械 及 び 装 置	304	167	137
車 両 運 搬 具	0	0	0
工 具 器 具 備 品	48	41	6
土 地	1,338	1,338	-
建 設 仮 勘 定	42	12	30
無 形 固 定 資 産	150	131	18
ソ フ ト ウ ェ ア	58	68	10
その他の無形固定資産	92	62	29
投 資 その 他 の 資 産	1,423	1,390	32
投 資 有 価 証 券	597	361	235
関 係 会 社 株 式	355	565	209
関 係 会 社 出 資 金	197	197	-
長 期 貸 付 金	84	78	6
長 期 前 払 費 用	16	3	13
そ の 他 の 投 資	353	341	11
貸 倒 引 当 金	182	157	25
資 産 合 計	14,164	13,454	709

(単位：百万円，百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 8 3 期 (平成18年3月31日現在)	第 8 2 期 (平成17年3月31日現在)	増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	6,870	7,289	418
支 払 手 形	2,548	1,607	940
買 掛 金	1,316	1,052	264
短 期 借 入 金	1,895	2,625	730
未 払 費 用	287	171	116
未 払 法 人 税 等	18	25	6
前 受 金	375	78	296
預 り 金	28	380	352
賞 与 引 当 金	163	101	62
営 業 外 支 払 手 形	-	896	896
そ の 他 の 流 動 負 債	237	349	112
固 定 負 債	1,251	1,097	154
長 期 借 入 金	281	506	225
繰 延 税 金 負 債	234	76	157
退 職 給 付 引 当 金	653	451	202
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	83	63	19
負 債 合 計	8,122	8,386	263
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	3,275	3,275	-
資 本 剰 余 金	1,688	1,688	-
資 本 準 備 金	818	818	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	869	869	-
資 本 準 備 金 減 少 差 益	869	869	-
利 益 剰 余 金	753	6	746
利 益 準 備 金	25	-	25
任 意 積 立 金	6	644	637
別 途 積 立 金	6	644	637
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	721	637	1,359
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	342	111	231
自 己 株 式	19	14	4
資 本 合 計	6,041	5,068	973
負 債 及 び 資 本 合 計	14,164	13,454	709

## (2) 損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨)

科 目	第 8 3 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		第 8 2 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		増 減
売 上 高		14,918		10,085	4,832
売 上 原 価	11,697		8,830		
販売費及び一般管理費	2,608	14,306	1,625	10,456	3,849
営業利益又は営業損失( )		612		371	983
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	57		385		
雑 収 入	114	172	198	584	411
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	35		44		
雑 損 失	103	139	108	152	13
経 常 利 益		645		60	584
特 別 利 益					
合併受入たな卸資産修正額	129		-		
貸倒引当金戻入額	11		-		
子会社清算益	-		198		
投資有価証券売却益	-	141	122	320	179
特 別 損 失					
たな卸資産評価損	49		-		
固定資産除却損	30		15		
リース契約中途解約損	21		-		
子会社株式評価損	-		233		
投資有価証券評価損	-		19		
環境対策費用	-		17		
ゴルフ会員権評価損	-		9		
投資有価証券売却損	-	102	2	297	195
税引前当期純利益		684		84	599
法人税、住民税及び事業税	70		7		
法人税等調整額	12	58	4	11	46
当期純利益		625		72	553
前期繰越損失		-		710	710
合併に伴う未処分利益受入額		95		-	95
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		721		637	1,359

(3) 利益処分案又は損失処理案

利益処分案		損失処理案	
(単位：百万円，百万円未満切捨)		(単位：百万円，百万円未満切捨)	
科 目	第 8 3 期 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	科 目	第 8 2 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
( 当期末処分利益の処分 )		( 当期末処理損失の処理 )	
当期末処分利益	721	当期末処理損失	637
利益処分額	-	損失処理額	
次期繰越利益	721	別途積立金取崩額	637
		次期繰越損失	-
( その他資本剰余金の処分 )		( その他資本剰余金の処分 )	
その他資本剰余金	869	その他資本剰余金	869
その他資本剰余金 処分額	-	その他資本剰余金 処分額	-
その他資本剰余金 次期繰越高	869	その他資本剰余金 次期繰越高	869

## 個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券
    - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品は、総平均法（ただし個別受注品については個別法）による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用  
均等償却をしております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異（1,960百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、当期に株スピンドル建材の清算に伴い従業員の転籍が行われ、会計基準変更時差異を引継いでおります。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ翌期から費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 ..... 為替予約取引  
ヘッジ対象 ..... 外貨建営業債務
  - (3) ヘッジ方針  
主に原材料の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。
8. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

### （固定資産の減損に係る会計基準）

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当期から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第83期

第82期

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,723百万円 3,200百万円

2. 営業外支払手形は、子会社の仕入代金等の支払いのために振出したものであります。なお、対応する債権科目は、立替金であります。

(リース取引関係)

(単位：百万円，百万円未満切捨)

第 8 3 期 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕	第 8 2 期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬器具</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬器具	124	96	27	工具・器具及び備品	127	87	40	無形固定資産	21	14	6	合計	273	198	74	1年以内	35	1年超	44	計	79	支払リース料	48	減価償却費相当額	43	支払利息相当額	3	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬器具</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬器具	190	132	58	工具・器具及び備品	112	56	56	無形固定資産	16	10	5	合計	319	198	120	1年以内	46	1年超	84	計	130	支払リース料	53	減価償却費相当額	47	支払利息相当額	4
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械装置及び運搬器具	124	96	27																																																														
工具・器具及び備品	127	87	40																																																														
無形固定資産	21	14	6																																																														
合計	273	198	74																																																														
1年以内	35																																																																
1年超	44																																																																
計	79																																																																
支払リース料	48																																																																
減価償却費相当額	43																																																																
支払利息相当額	3																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械装置及び運搬器具	190	132	58																																																														
工具・器具及び備品	112	56	56																																																														
無形固定資産	16	10	5																																																														
合計	319	198	120																																																														
1年以内	46																																																																
1年超	84																																																																
計	130																																																																
支払リース料	53																																																																
減価償却費相当額	47																																																																
支払利息相当額	4																																																																



## ( 税効果会計関係 )

( 単位 : 百万円 , 百万円未満切捨 )

第 8 3 期 (平成 1 8 年 3 月 3 1 日現在)	第 8 2 期 (平成 1 7 年 3 月 3 1 日現在)		
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		
( 繰延税金資産 )	( 繰延税金資産 )		
退職給付引当金限度超過額	265	退職給付引当金限度超過額	174
役員退職慰労引当金	33	役員退職慰労引当金	25
賞与引当金	66	賞与引当金	41
貸倒引当金繰入限度超過額	62	貸倒引当金繰入限度超過額	52
投資有価証券評価損否認額	10	投資有価証券評価損否認額	108
繰越欠損金	179	繰越欠損金	401
その他	140	その他	81
繰延税金資産小計	758	繰延税金資産小計	885
評価性引当額	683	評価性引当額	839
繰延税金資産合計	74	繰延税金資産合計	46
( 繰延税金負債 )		( 繰延税金負債 )	
その他有価証券評価差額金	234	その他有価証券評価差額金	76
繰延税金負債合計	234	繰延税金負債合計	76
繰延税金負債の純額	159	繰延税金負債の純額	29
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
( 単位 : % )	( 単位 : % )		
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
( 調整 )		( 調整 )	
評価性引当額の増減	24.6	評価性引当額	156.3
その他	7.5	交際費	8.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5	受取配当金	254.5
		所得税額控除	50.9
		均等割	9.0
		その他	2.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8

( 1株当たり情報 )

第 8 3 期 ( 自 平成17年 4 月 1 日 ) ( 至 平成18年 3 月31日 )	第 8 2 期 ( 自 平成16年 4 月 1 日 ) ( 至 平成17年 3 月31日 )
1株当たり純資産額  155.83円	1株当たり純資産額  130.67円
1株当たり当期純利益  16.14円	1株当たり当期純利益  1.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益  潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益  同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 8 3 期 ( 自 平成17年 4 月 1 日 ) ( 至 平成18年 3 月31日 )	第 8 2 期 ( 自 平成16年 4 月 1 日 ) ( 至 平成17年 3 月31日 )
1株当たり当期純利益		
当期純利益	625百万円	72百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	625百万円	72百万円
普通株式の期中平均株式数	38,776,658株	38,802,581株